

■学校経営のポイント

「答えさせる問い」から「子どもが動き出す問い」へ

喜名 朝博

人は誰かに問われると、それに答えるために思考を始める。問われると人は考えるのだ。この基本原理をもとに、教師の「問い」によって授業が構成されていく。

しかし、主体的・対話的で深い学びを実装し、探究的な学びを推進するためには、この「問い」をとらえ直し、教師の「問う力」を高めることが必要になる。

問いの質的転換

「教師が問い、子どもが答える」といったやり取りの連続は、一見活発な応答に見えても、子どもの思考は受動的になりがちである。

次期学習指導要領では、「初発の思考や行動を起こす力」や、それらを基盤とした「高次の資質・能力」（知識・技能の「統合的な理解」と思考力・判断力・表現力等の「総合的な発揮」）の育成が重要視されている。

そこで、これまでの「答えさせる問い」から「子どもが動き出す問い」へと、問いの質的転換を図っていくことが求められる。

子どもたち自身が「問いを立てる」ことをサポートするような機能的な「問い」を身につけられるよう、教師一人ひとりの「問う力」を高めていきたい。

「問う力」の構成要素

子どもたちの中に主体的な思考の駆動力を生み出すための「問い」には、次の3つの機能がある。

〔子どもたちの問いを誘発する〕

子どもたちの内面に「なぜ？」「おや？」という違和感や好奇心を抱かせる「触媒」としての発問である。既存概念を揺さぶる資料の提示や比較対照により、子どもたち自身の中に「初発の思考」を芽生えさせ、自ら追究に向かわせる問いである。

〔学びを子どもたちに手放す〕

子どもたちと教師の対話で完結させず、子どもたちのつぶやきや疑問を全体へ投げ返す問いである。「みんなはどう思う？」「深めるポイントはどこかな？」というように、教師の思考ではなく、子どもたち同士の協働的な対話や自己調整へと学びの主導権を渡していく、ファシリテーターとしての問いである。

〔思考の概念化・高次化〕

個別の事実や知識の確認にとどまらず、「共通するルールは何か」「他の場面ではらどう応用できか」と問うことで、獲得した知識を統合・構造化させていく。単元や時間を超えて機能する「見方・考え方」へと高める本質的な問いによって、高次の資質・能力へと子どもたちを導くことができる。

「問う力」を高める学校

研究授業や日常の授業観察では、「教師がいかに洗練された発問をしたか」ではなく、教師の発問によって「子どもからどのような問いが生み出されたか」「子ども自身がどう思考を広げたか」が観察の視点、授業改善の視点となる。

その意味でも、これからの授業デザインでは教師の「問い」の吟味がいっそう重要になってくる。教師集団の協働的な学びとして、問いの機能を整理し、共有していきたい。

新たな学校文化へ

問いの質を高め、問いを共有し、問いを軸に学びを組織化することは、単なる授業技術の改善ではなく、学校文化そのものを更新する営みである。

教師の「問う力」を学校全体で育てていくことこそが、これからの時代に必要な主体的な学び手を育むための鍵となるだろう。

(きな・ともひろ＝国士舘大学客員教授／元全国連合小学校長会長)

Q&Aでサクッとつかめる (10/6発売！)

次期「学習指導要領」の全体像

教育開発研究所【編】 A5判／定価 2,200 円

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。



中教審の
「審議まとめ」
を最速解説！

全体像の
把握に最適！